

計画の名称	横浜市水道施設整備計画（防災・安全）（重点）											
計画の期間	令和０７年度 ～ 令和０９年度（３年間）										重点配分対象の該当	○
交付対象	横浜市											
計画の目標	大規模地震などの自然災害が発生した際に水道が果たすべき機能を継続的に確保するため、施設の耐震化を進めます。											
全体事業費（百万円）		合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）		24,466	A	24,466	B	0	C	0	D	0
										効果促進事業費の割合Ｃ／（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）		0
												%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（R7当初）		（R9末）
1	導水施設の耐震化率（％） 耐震対策の施されている延長／総延長	69%	%	69%
2	配水池の耐震化率（％） 耐震対策の施されている配水池容量／全配水池容量	96%	%	96%
3	境川・引地川水路橋耐震補強工事進捗率（％） 施工完了箇所／施工予定箇所	48%	%	92%
4	相模・横浜ずい道導水施設の耐震化率（％） 耐震対策が施されている延長／総延長	0%	%	0%
5	相模湖系導水路の複線化率（％） 複線化が施されている延長／総延長	0%	%	0%
6	相模・横浜ずい道の複線化率（％） 複線化が施されている延長／総延長	0%	%	0%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
横浜市強靱化地域計画：A07-001～A07-008												

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
水道・下水道事業	A07-001	水道	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	基幹水道構造物の耐震化	境川・引地川水路橋耐震補強 工事	横浜市	■	■	■			311		策定済
	A07-002	水道	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	基幹水道構造物の耐震化	相模・横浜ずい道耐震補強工 事	横浜市	■	■	■			63		策定済
	A07-003	水道	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	基幹水道構造物の耐震化	峰配水池耐震補強工事	横浜市	■	■	■			101		策定済
	A07-004	水道	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	導水管・送水管耐震化事 業	仏向配水池内送水管耐震化事 業	横浜市	■	■				238		策定済
	A07-005	水道	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	導水管・送水管複線化事 業	相模湖系導水路複線化事業	横浜市	■	■	■			12,850		策定済
A07-006	水道	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	導水管・送水管複線化事 業	相模・横浜ずい道複線化事業	横浜市	■	■	■			90		策定済	

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
水道・下水道事業	A07-007	水道	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	重要施設配水管	「上下水道耐震化計画」に位 置つけた重要施設に接続する 配水管の耐震化	横浜市	■	■	■			9,539		策定済	
	A07-008	水道	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	導水管・送水管複線化事 業	小雀浄水場から上永谷配水池 への送水機能の複線化事業	横浜市	■	■	■			1,274		策定済	
												小計						24,466		
											合計							24,466		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R07				
配分額 (a)	0				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	0				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

計画の名称	横浜市水道施設整備計画(防災・安全)(重点)		
計画の期間	令和7年度～令和9年度(3年間)	交付対象	横浜市



